

# 国への要望活動

来年度の国の予算反映等に向けて、地方創生や少子高齢化対策、子育て支援の充実等、国において対応してもらいたい事項について各省庁を回り要望活動を行いました。



太田大臣に、阪神高速湾岸線のイメージ図を示しながら説明。



石破大臣に、地方創生に必要な財源確保を中心に要望しました。

## 国土交通省

- 阪神高速湾岸線の西伸部、名神湾岸連絡線等兵庫県にとっての基幹道路の早期整備
- 神戸空港を含む3空港一体運用の実現と神戸空港の運用制限の緩和
- 南海トラフ巨大地震に兵庫県として進めようとしている「津波防災インフラ整備計画」の実施にあたっての予算確保

## 内閣府(地方創生担当大臣)

- 東京一極集中是正に向けた企業や大学の立地抑制や、政府機関の地方移転
- 地方創生のための自由度の高い新たな交付金などの財源確保 等

## 内閣府(少子化担当大臣)

- 幼児教育・保育への支援の充実(認定保育園の私学助成水準の財源確保)
- 幼児教育無償化早期実現に向けての財源確保

## 厚生労働省

- 医師の地域偏在・診療科偏在の解消
- 粒子線治療への医療保険適用の推進
- 介護従事者の処遇改善の推進
- 障害基礎年金の地域格差の解消

上記の他、文部科学省、農林水産省に対して要望を行いました。

# 地域サポート

## 歩行者用信号機の設置(御蔵小学校北)

御蔵小学校北側の道路沿いにある交差点の信号は、通学等で子供の利用が多いにもかかわらず、東西方向のみ歩行者用信号がありませんでした。子供の視線はどうしても低いため危険だとの地元の方の要望を受け、県警に改善を要望した結果、歩行者用信号が追加設置されました。



## 街灯設置(大谷町1丁目と3丁目の境の坂道)

大谷町1丁目と3丁目の境の坂道において、街灯の間隔が広く、高齢者が歩行する場合に足元が見えにくく危ないとの地元住民の方からご指摘を受け、神戸市当局に申入れを行い、街灯が新設されました。



# 県政トピクス

## 兵庫県では、10月1日から条例により自転車利用者に賠償責任保険の加入が義務化となります!

県下の交通事故件数は、年々減少傾向にあります。歩行者と自転車の事故については、平成16年から平成25年までの10年間で1.9倍に増加しています。自転車の運転者に対して、高額な損害賠償事例も見られ、自転車の安全な利用への対策が喫緊の課題となっています。県では自転車の交通安全対策の強化を図るため、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を4月に制定し、万一事故を起こした場合に備える賠償責任保険の加入が、本年10月1日から義務化されます。

県では、「ひょうごのけんみん自転車保険」をつくり、年間掛金1000円で賠償責任5000万円の補償するプランなどが用意されています。自転車を利用される方は、ぜひご加入ください。

「ひょうごけんみん自転車保険」の詳細は、パンフレットやホームページをご覧ください。<https://bi.hprtsa.jp/>



兵庫県議会議員(神戸市長田区選出)

# こしだ 浩矢 県政レポート Vol.9



〒653-0842 神戸市長田区水笠通3-1-1-1003 TEL & FAX. 078-754-6618 【メールアドレス】koshida168@gmail.com

## 活動レポート

### ①本年度は健康福祉常任委員会に所属します。

健康福祉常任委員会の副委員長を拝命しました。兵庫県民の命を守り支える福祉施策を推進する委員会で、しっかりと重責を果たして参ります。



高橋委員長とともにサンテレビの番組「県議会レポート」のインタビューを受けました。(10月に放映予定)

### 健康福祉常任委員会としての活動



都市部の健康評価、保健行政、健康危機に対する備えなどを研究活動を行っているWHO神戸センターにて意見交換。



ポートアイランドにある「理化学研究所多細胞システム研究センター」にて最先端の研究成果を視察。



武庫川女子大学に新設された看護学部を視察。最新の設備と独自のカリキュラムが整った素晴らしい環境で、看護人材が育成されます。



県立西宮病院のドクターカー。重篤な救急患者の搬送中に治療を行うことができる設備が整っています。

### ②会派(公明党県民会議)での取り組み

#### 地域政策要望会

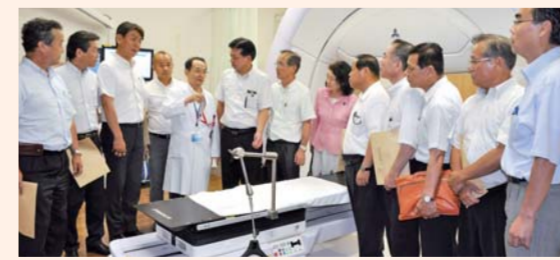


会派の毎年恒例行事で、但馬、丹波、播磨、淡路、阪神の各市長、町長と懇談させていただき、地域ごとの要望や地方創生戦略の策定にあたっての課題等について意見交換を行いました。来年度の県予算への反映や、国への要望活動に活かしていきます。

#### 視察調査



三田にある三田建設技能研修センターで、技能者不足の解消の取組みについて状況を伺いました。



今年7月に尼崎病院と塚口病院が統合しオープンした県立尼崎総合医療センターにて、阪神圏域における新病院の役割や取組み状況を視察しました。全国でも有数の規模と設備を誇る素晴らしい病院です。



富山駅前にある「とやまこどもプラザ」を視察。こども図書館や子育て支援センター、ファミリーサポートセンターが併設され子育て相談も気軽にできる環境でした。



新潟県にある「NPO法人まちづくり学校」を視察。まちづくりの地域人材育成の取組みのお話を伺いました。

第325回

# 兵庫県議会定例会 代表質問

4月の統一選後、新任期初の6月定例会議において、公明党県民会議を代表しての質問を行いました。主な質問内容と当局の答弁についてお伝えします。



## (1)本県の地域創生戦略について

- ①兵庫県地域創生戦略の策定について
- ②人口の自然増対策について

## (2)国民健康保険の県移管に向けた取組について

## (3)高齢者の生活を守る取組について

## (4)スポーツを活かした観光振興について

## (5)農地中間管理機構による農地集約への取組について

## (6)大阪湾岸道路西伸部の早期事業化への取組について

## (7)県立高校の学区再編の成果と課題について

## (8)高齢者の交通安全対策について

## 本県の地域創生戦略について

### 兵庫県地域創生戦略の策定について

#### ●こしだの質問要旨

本年度は「地方創生元年」であり、兵庫県においても「兵庫県地域創生条例」を制定し、知事を本部長とする「地域創生推進本部」や、産学官金労言の有識者で構成する「地域創生戦略会議」を設置した。将来にわたって活力ある地域社会を構築していくための人口対策と、地域の元気づくりの2本柱で当面5年間の目標や取組について今年の秋までに「兵庫県版地域創生戦略」の策定に取り組んでいる。



具体的な成果をあげるためには戦略策定にあたり都市間競争、自治体間競争の側面を十分考慮し、兵庫らしさを活かした、競争・差別化戦略が必須となる。井戸知事は「大都市から農山漁村まで個性豊かな地域がそれぞれ機能を分担しながら連携し、活力を持って自立できる兵庫をつくらねばならない」と述べているが、限られた予算の中で、どう兵庫全体のデザインを描き、競争力と実効性のある総合戦略を策定するのか。また、各市町との連携や、関西広域連合の広域経済圏としての生き残り戦略との連携についてどう考えるのか。

#### ●井戸知事の答弁

本県の強みを活かすことが基本となる。まず、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた先進的な防災減災の取組、第2に航空機や医療機器などのものづくり産業の振興、第3にSPring-8やスパコン「京」などの科学技術地盤の人材の養成と活用などである。また、人口対策と地域の元気づくりを柱とする戦略には「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」など9つの基本目標定め、施策ごとに重要業績評価指標を設定して、毎年度、評価・検証を行うことにより、競争力と実効性に十分配慮した戦略を作っていく。各市町との連携は、地域創生課に地域担当の企画官を、市町振興課に地域ごとの担当者等を置き全庁横断の支援体制をとる。関西広域連合では、複眼型の国土構造の構築、関西の文化や経済の強みの発揮、地域資源の活用、多様性と連携など、広域と狭域の連携と協働が検討されているので、これとの位置づけも十分検討していく。

**今後の課題** 多様性に富む兵庫県での地域創生は、限られた予算で効果的な戦略を作り、結果を出せる施策を実行できるかが課題です。知事は戦略の内容を精査し、重要業績評価指標(KPI)を活用して、各施策の結果を評価・検証し、競争力と実効性に配慮しながら戦略の推進を行うと述べています。今後は評価指標そのものの妥当性などをチェックしながら、兵庫県における地域創生の効果が表れるか、しっかりと見守っていきます。

### 人口の自然増対策について

#### ●こしだの質問要旨

少子対策について、これまで出会いのサポート事業をはじめ結婚、妊娠、出産、育児、子育てなど総合的な支援を行い、合計特殊出生率がアップするなど一定の効果も現れた。しかし、厚労省の人口動態統計によると、2014年の日本の合計特殊出生率は1.42と9年ぶりに低下し、兵庫県は1.41と全国平均よりも低く、下から11番目に低い数値である。今後合計特殊出生率が今後アップしたとしても、出産世代の女性が今後も減少する見込みであり、人口減少に歯止めをかけることは容易ではない。



兵庫県地域創生戦略の骨子案では、2060年の県の人口を450万人と2010年比で19%減となる数値目標を設定し、現状の年間出生数の44千人を維持することを掲げているが、これを達成するには出生率を2020年には1.57にアップさせ、最終的には2に近づけていくことが必要であり、非常に困難な目標となっている。従来の総合的な少子対策の支援の厚みを増すことも重要であるが、最も効果的なことを見極め、新たな取組みも必要である。

子どもを持つ喜びを感じる体験教育や、第1子出産後、第2子、第3子を産みやすくする支援策の大幅な強化、産業界の出産・子育てに対する金銭面や労働環境面での支援協力なども重要である。県として人口減少に歯止めをかける有効な方策について、現状分析と課題認識、どのように当面の目標を達成しようとするのかについて所見を伺う。

#### ●井戸知事の答弁

少子対策は、結婚や出産に関する個人の意識を始め、子育てと仕事が両立できる環境整備、子育てにかかる経済的負担の増大など様々な問題が複雑に絡んでいる。その解決に向けては多岐に亘る総合的な取組が必要。県としては、3月に、「ひょうご子ども・子育て未来プラン」を策定し、子どもを持つ喜びを感じることができる体験教育を含めた「未来の親づくり」を進める。第二に、第2子、第3子を産みやすくする「妊娠・出産への切れ目のない支援」を行う。第三に、産業界への働きかけも行って「子育てと両立できる働き方の実現」するなどの推進方策を柱にして子育て支援について質・量とも拡充していく。更に本年度「少子対策ワーキングチーム」を設置し多子世帯への更なる支援や経済的支援の拡充等について議論を進め、予算の重点化も視野に入れながら、実効性のある施策展開を図っていく。

**今後の課題** 未婚化、晩婚化により少子化が進んでいます。結婚して子供を持つという生活設計のあり方について教育面や具体的な出会いのサポートなどを更に強化するとともに、子育ての経済的負担の軽減がやはり重要であると考えます。兵庫県では多子世帯の保育料の補助を3人目から行っていますが、これを2人目からにする等の経済的支援策を思い切って実行する必要があると考えます。

## 高齢者の生活を守る取組について

#### ●こしだの質問要旨

厚生労働省では、2025年(平成37年)を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制いわゆる「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。具体的には、24時間の見守り体制や訪問介護・訪問看護などの在宅支援の体制強化を図ることになるが、在宅支援は家族のサポートが必要で、独居老人など家族の支援が得られない方のサポートが大きな課題となる。



共助の中核をなす自治会等では、個人情報の問題や役員の高齢化などにより、在宅高齢者のサポートが大変難しい状況であり、在宅支援の充実だけでは高齢者の生活は守れない。在宅支援の体制構築とあわせ特別養護老人ホームなどの施設整備も計画的に進める必要がある。現在、特養が絶対的に不足する中で、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)がある種のつなぎ施設になっているが、そのサ高住では、介護サービスの囲い込みや過剰なサービス提供等の問題も指摘されている。介護における課題は山積しているが、県としてどう課題認識し、高齢者が安心して暮らしていくために、在宅支援と施設整備をどのようなバランスで進めようとしているか所見を伺う。

#### ●井戸知事の答弁

今後10年間で、後期高齢者や認知症高齢者の大幅な増加が予想され

## 大阪湾岸道路西伸部の早期事業化への取組について

#### ●こしだの質問要旨

大阪湾岸道路は、神戸淡路鳴門自動車道「垂水ジャンクション」と関西国際空港近く「りんくうジャンクション」の間の約80kmで計画されている。整備済みの区間については、阪神高速湾岸線として、関西の高速道路ネットワークの中で重要な役割を果たし、多くの利用がなされている。駒ヶ林南から名谷ジャンクションまでの6.4kmについては平成6年9月に、六甲アイランドから駒ヶ林南までの14.5kmは平成21年3月に都市計画決定がなされており、この計画路線の事業化は本県にとって、また、関西にとっても悲願とも言えるものである。



ポートアイランドと和田岬を結ぶ大阪湾岸道路西伸部の模型前にて

大阪湾岸道路西伸部は、大きく次の4つの課題解決を図るために必要不可欠である。一つには、慢性的な渋滞が続く阪神高速神戸線の渋滞緩和、二つには、阪神港や神戸空港等の機能強化、三つには、大規模災害時等の多重性確保、そして国道43号の沿道環境の改善である。しかし西伸部整備が事業着手に至らない理由として、神戸港を通過するため大規模な橋梁が必要で、多額の事業費負担等について事業手法が定まらないことがある。

既に、国、阪神高速道路株式会社、県、神戸市の4者による協議が行われているが、早期事業化に向け、事業手法の決定等に期待するところである。

我々、県議会としては今年4月に神戸市選出議員により議員連盟を立ち上げ、我が会派も、太田国土交通大臣に対して独自に整備の重要性について説明を行い、来年度新規事業着手に向けた要望を続けていくつ

る。介護が必要となっても長年住み慣れた家庭や地域で、自分らしい生活ができるよう医療、介護、生活支援などのサービスが総合的に提供される地域づくり、介護基盤整備に取り組む必要がある。

支え合いのモデルとして、元気高齢者等による配食サービスやミニデイサービス等を行う地域サポート事業を県内10カ所で展開し、今年度も新たに5カ所で実施する。

さらに、特別養護老人ホームに生活援助員(LSA)等を配置して、24時間体制で見守りを行う「地域サポート型特別養護老人ホーム」を既に28カ所で実施し、今年度新たに8カ所追加する。

介護事業者による過剰なサービス提供問題については、法に基づく立入検査を行う他、ケアマネジャーに対する研修会等を通じ指導を強化する。

本県においては、2025年に特別養護老人ホームが現状と比べ約1万3,000人分不足すると見込んでいる。不足分は、施設と在宅とのバランスを考慮し、約8,000人分を特別養護老人ホームの整備し、約5,000人分を24時間定期巡回・随時対応サービスやサービス付き高齢者向け住宅の特定施設入居者生活介護の指定の拡充により、在宅サービスの充実で対応する。高齢期の生活への不安を感じることがないように努力していく。

#### 今後の課題

現在でも、特別養護老人ホームの順番待ちが多く発生している状況ですが、介護が必要になっても、できるだけ生活の質を落とさず、住み慣れた自宅で暮らせる体制を整備することも求められています。地域ごとに医療や介護資源が異なることから地域の実情に合わせた介護基盤整備を進めつつ、特養などの施設に入りたくないというニーズもしっかり満たし、高齢者が安心して必要な介護サービスが受けることができるよう、県の施策を後押ししていきます。

もりである。兵庫の創生に必要な社会基盤の整備という観点から、整備促進の気運が高まる中、早期事業化に向けた知事の決意を伺う。

#### ●井戸知事の答弁

大阪湾岸道路西伸部は、関西圏の環状道路を形成し、名神湾岸連絡線と一体となって、名神・新名神高速道路等の国土軸と直結する重要な道路である。

また、将来は播磨臨海地域道路とも結ばれ、兵庫の臨海部の大動脈となる道路と認識している。神戸市内の阪神高速神戸線は、渋滞が1日に4時間～8時間発生し、月見山から深江までの区間で普通19分なのが渋滞時には52分かかり、最大33分到着が遅れるという都市高速では日本一の渋滞路線となっている。

着実に整備が進む首都圏や中部圏と比較して、関西圏の環状道路は整備が遅れており早期の事業化が不可欠。特に六甲アイランドと阪神高速神戸山手線(駒ヶ林南)を結ぶ14.5kmの事業化については、25年度から国や神戸市、阪神高速道路株とともに課題となる多額の事業費・整備の枠組みについて検討してきた。

今年度、阪神高速に調査費が計上され、渋滞解消効果や採算性の検討などが進められている。検討結果を踏まえて事業手法を確定していく。今後とも、議員連盟の指導、支援を賜り、神戸市、経済界と協力して西伸部の早期事業化の実現に取り組んでいく。

#### 今後の課題

神戸、兵庫県だけでなく関西経済の発展に不可欠な大阪湾岸道路西伸部の整備の機運が高まっています。現在六甲アイランドまでとなっている阪神高速湾岸線が長田区の湊川インターまでつながることで、阪神高速神戸線の渋滞解消に大きな効果が見込まれ、産業や観光にとっても非常に大きな起爆剤となることが期待されています。実現に向けて強力に推進して参ります。